

基本施策

6-1

新商都松本の創造

目標
(目指す姿)

商業地としての魅力を高め、個店の魅力創出と経営力強化を図ることにより、新しい時代の商都松本を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- インターネット通販の普及やキャッシュレス等の決済手段の多様化、外国人観光客の増加、消費者の来街・回遊パターンの変化に加えて、物価や燃料費の高騰や、労働力不足など、松本市の商業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 若い世代において地元の商店を利用しない傾向が強くなっています。商業地の持続的な発展のためには、魅力的な個店が数多くあるとともに、商業地としての魅力が向上していくためのエリアマネジメント機能の構築が必要です。
- 大型商業施設の相次ぐ閉店等により中心市街地の集客力が低下しており、これまでまちなかの賑わいを担ってきた商店街振興組合などは、解散や担い手不足等の様々な課題に直面していることから、業種を超えた協力体制を構築することや、多様な主体がプレーヤーとして活躍できる支援体制を強化し、中心市街地の再活性に取り組むことが必要です。
- 松本市の商業の魅力が向上し、持続的に発展するためには、消費者ニーズの変化に対応した魅力的で付加価値の高い商品やサービスが提供され続けることが必要であり、特に空き店舗の解消にもつながる創業は重要となります。
- これまでの創業支援の取組みの結果、新規創業件数は着実に増加しています。今後、更なる創業の促進のため、学生や若者をターゲットとした創業支援や市内での就職に対する機運醸成も必要となります。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 環境配慮マークの付いた商品の販促推進
- 商業施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- 脱炭素経営の実践

DX

- セルフレジやセルフオーダーシステム等の導入による省力化
- キャッシュレス化
- AI、ビッグデータの活用

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
経営発達支援計画に基づく事業計画策定後のフォローアップ事業者数	77事業者	88事業者
創業者支援事業利用者数	52件	55件
キャッシュレス決済に対応した店舗比率	71%	85%
中心市街地の歩行者通行量	102,957人	103,000人

I 施策の方向性 ●時代の变化に対応する事業者への支援

小規模事業者の持続的な経営を後押しするため、資金繰り支援や関係機関による伴走支援を行うとともに、AI及びロボティクス*1を活用した業務効率化など時代の変化に対応できる支援に取り組みます。

●商業地エリアの賑わい創出

市内各地域の特色を活かしたイベントの開催や来街機会の創出、回遊性向上による経済効果を生み出すイベント実施を推進するとともに、商店街や町会、業種を超えた協力体制を構築することで市街地を再活性し、多様な魅力のある商都としての賑わいを創出します。

●未来を見据えた協力体制の構築

次世代を担う事業者と関係者がまちなかの様々な課題を検討し対策を講じる場としての「まちなか未来Talk」を支援し、アイデアに基づきトライアル的に実施できる体制の構築と、事業の実施を実現します。

●創業者に対する支援

民間や商工会議所と連携し、創業に必要な情報提供と創業後の伴走型支援機能を充実させることで、事業者の経営力強化を図ります。

主な事業

- 中小企業金融対策事業
- まちなか未来Talk
- まちなかトライアル事業
- こだわりのある商店街づくり事業
- 創業者支援事業
- 空き店舗活用事業

関連計画

- 松本市商業ビジョン
- 松本市経営発達支援計画
- 松本市認定創業支援等事業計画

【用語解説】*1 ロボティクス ロボットの設計・製造・制御・運用などの技術全般。代表例として、レストランの配膳ロボットやドローンなどを動かす設計、プログラム、センサー技術などがある

基本施策

6-2

ものづくり産業の
再創造目標
(目指す姿)松本市の特性を活かしたものづくり産業の持続的発展の実現
により、高い競争優位性を持った地域を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 松本市の製造業は様々な分野にバランスの取れた安定的な構造である反面、収益性の低い分野が多くを占めています。近年、原材料・エネルギー価格の高騰やゼロカーボンへの対応など、経営を取り巻く環境が厳しさを増しており、生産性向上や高付加価値化、脱炭素への取組みが求められています。
- 人手不足や今後の労働人口の減少、デジタル化の急速な進展等を踏まえ、機械化や自動化、ICT技術の導入等を進めることが必要です。特にICT技術の導入は、全ての産業に関わるとともに、経営革新に不可欠となっており、対応の遅れが業績に大きな影響を与えるものとなっています。
- 地域経済の持続的な発展や雇用創出に向けて新たな成長産業の育成が期待されており、地域の特性を活かした先進企業の誘致やスタートアップ創出等も求められています。
- 松本市に立地を希望する事業者からの産業用地の照会はあるものの、ニーズに十分に答えられていない状況があります。
- 市内に立地する工場等の多くが建替え時期を迎えていることから、市内留置のための取組みが必要になっています。
- インバウンド需要等により、日本の伝統的な工芸品、地域色の豊かな地場産品が見直されつつあります。一方、伝統産業分野の多くは、経営基盤が弱く、担い手の高齢化や後継者不足により継承が困難になりつつあります。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 中小企業における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- 脱炭素経営の実践

DX

- ICTの活用による生産性向上・省力化、新産業の創出
- ICT人材の育成、確保
- AI、ビッグデータの活用

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
製造品出荷額等	5,298億円(R5)	6,331億円
製造業等活性化支援事業助成金活用件数	6件	10件
市内への工場立地及び市内留置件数	2件	5件
伝統工芸事業者・団体数	20事業者	現状維持

I 施策の方向性

●重点産業の強化と成長産業の創出

重点産業である健康・医療分野、食料品製造分野、高度な産業用機械分野の振興を図るほか、人手不足の解消、DX・デジタル化、ゼロカーボンを推進し、新たな成長産業づくりに取り組みます。

●ものづくり産業の基盤強化と成長促進

中小製造業の経営基盤強化や高付加価値化、経営資源の脱炭素化、新製品・新技術の開発、国内外における販路拡大の取組みを支援します。特に地域の中核となり得る企業を重点的に後押しすることで全体の成長に結び付けます。

●地元企業のデジタル化推進

ICTの更なる活用により、生産性向上や新しい働き方の浸透等を図るとともに、デジタルシティ松本推進企業認定制度等を通じて、地元企業のデジタルマインドを醸成し、地域一体となってデジタル化に取り組む文化を形成します。

●産業用地の確保と企業誘致・留置の促進

民間開発型の産業用地整備を含めた用地確保と既存工場用地の有効活用を推進し、市内への企業誘致及び工場等の市内留置を促進します。

●観光産業と連携した地場産業の振興

インバウンド需要等の高まりを、伝統技術の伝承と地場産業の振興につなげるため、情報発信を強化するとともに、担い手の確保に取り組みます。

主な事業

- 工業ビジョン推進事業
- 脱炭素型大規模投資支援事業
- 産業創発支援事業
- ものづくり伝承・PR事業
- 中小企業等製造業等支援事業
- ICT活用地域産業振興事業
- 企業事務所誘致支援事業
- 企業立地助成事業
- 地場産業振興事業

関連計画

- 松本市工業ビジョン

基本施策

6-3

多様な働き方と雇用環境の充実

目標
(目指す姿)

地域の実情に即した雇用対策に取り組むとともに、働き方改革を推進し、誰もが安心して働ける環境の実現を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 共働き世帯が主流となる中で、女性の正規職員・従業員の雇用割合が男性に比べ低く、企業や社会に根深く残る性別役割分担意識が、女性のキャリア形成や継続就労を妨げる要因となっています。
- 企業による働き方改革の取組状況は、求職者が就職先を選択する上で大きな影響を与える要因の一つとなっていますが、人手不足などを背景に具体的な取組みに至っていない企業もあります。
- 人手不足が課題となる中、多様な働き方を求める都市部からの人材の流入のほか、就労意欲のある高齢者や外国人の就労支援、障がい者の就労による社会参加の促進などが求められています。
- 労働相談の多様化が進み、特に労使間トラブルやハラスメントといった相談は、対応が追い付いていない企業も多く、当事者間での解決は難しいことから、解決には専門家を介することが求められています。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 環境に配慮した通勤手段(公共交通機関や自転車など)の選択
- テレワーク・テレビ会議等の推進による人の移動抑制
- 従業員の熱中症予防対策の推進

DX

- デジタル人材の育成
- テレワーク、ワーケーションの普及、推進
- オンライン相談の充実

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
くるみん認定企業*1数(累計)	9企業	15企業
結婚や出産にかかわらず、仕事を続けている女性の割合 (松本市男女共同参画・人権に関する意識調査) 地方創生	28.2%(R3)	38.0%
健康づくりチャレンジ宣言エントリー企業数(累計)	175企業	283企業

I 施策の方向性

● 労働力不足への対応と雇用基盤の強化

若年層の人材確保、多様なライフステージに応じた就労支援、意欲ある高齢者の活躍促進を進めるとともに、市内中小企業が求める人材のマッチングを図り、地域産業を支える持続可能な労働力の確保と雇用の安定を図ります。

● 多様な働き方の推進

テレワークやフレックスタイム、育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態など、多様な働き方の浸透を図り、ワークライフバランスの向上を目指します。

● 多様な人材が活躍できる雇用環境の整備

市内中小企業で多様な働き方を推進するため、若者と女性が求める柔軟な働き方への対応や、高齢層の活躍促進に向けて、経営層への意識改革など労働環境の改善を支援します。あわせて、従業員の健康管理を経営的視点で考え、戦略的に実践する経営手法の具体的な事例を紹介し、その周知と定着を図ります。

● 企業におけるジェンダー平等の推進

中小企業における男女が共に働きやすい職場環境づくりの取組みを支援し、ジェンダー平等の推進を図ります。

● 相談しやすい環境の整備

社会的課題となっているカスタマーハラスメント*2対策を推進するとともに、社会の複雑化と価値観の多様化に伴う労働相談に対応するため、相談しやすい環境を整備します。

主な事業

- 雇用対策・雇用創出推進事業
- 勤労者福祉事業
- 働き方改革推進事業
- 若者と女性に選ばれる職場環境づくり推進事業
- 労働相談事業
- 労働関係情報提供事業

関連計画

- 松本地域高齢者就業機会確保計画
- 松本市工業ビジョン
- 松本市男女共同参画計画

【用語解説】*1 くるみん認定企業 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が、申請を行うことによって、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」としての認定を受けた企業

*2 カスタマーハラスメント 顧客等による社会通念上不相当な言動で、労働者の就業環境を害する著しい迷惑行為を指し、具体的には暴行、脅迫、理不尽な要求、過剰なクレーム対応などが含まれる

基本施策

6-4

持続可能な農業の推進

目標
(目指す姿)

安定的かつ効率的な農業経営の推進と、農畜産物の販売強化やブランディングにより、生産と販売の両面から持続可能な農業を目指します。

SDGs 関連するゴール



I 現状と課題

- 農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業生産力の低下や耕作されない農地が増加しています。一方で、新規就農者は増えていますが、耕作可能な農地の確保や地域への定着が課題となっており、農業の所得向上の実現と合わせて、就農者への伴走的なサポートが必要です。
- 市内19地区で策定されている地域計画を基に、地域の農業関係者が一体となって、地域農業の将来のあり方に関する協議や課題解決に向けた取組みを進めます。また、将来の耕作予定者等を記した目標地図等を活用し、農地の集積・集約を図ることが必要です。
- 農業を持続可能な産業としていく上で、先端技術を活用したスマート農業^{*1}の導入など効率化の推進により経営の安定化を図る必要がありますが、導入コストや知識・ノウハウの不足などが課題となっています。
- 荒廃農地の再生に係る補助金申請は増加傾向にありますが、その活用率は低水準にとどまっています。
- 安曇・奈川地区に残る伝統野菜、穀類等は、後継者不足により生産量が減少しています。これらを守るために後継者の育成や高付加価値化による収益向上が必要です。
- 農産物の生産・加工・流通・販売、そして消費者に届ける一連の食産業は、水源のかん養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、都市部からの人材呼び込み、災害時の食料供給、観光資源など多面的機能を持っていることから、その機能を十分発揮できるよう、生産物の認知度向上や販売力強化、ブランド化による高付加価値化などによって、持続的な発展に努めていくことが必要です。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 農業施設における再生可能エネルギーの導入
- 環境保全型農業の推進
- 脱炭素経営の実践

DX

- スマート農業の推進
- 販路拡大や販売のデジタル化
- シェアリングエコノミー

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数(累計)	48人	63人
認定農業者への農地集積面積	2,928ha	2,980ha
スマート農業機等導入に係る補助件数(累計)	45件	145件
農畜産物販路拡大支援事業による商談成立件数(累計)	8件	14件
遊休荒廃農地対策補助実施面積(累計)	57.02ha	60ha

I 施策の方向性

●新規就農者の確保と支援

新規就農者の確保・定着のため、新規参入希望者への農地情報の提供や住居支援を進め、就農後のフォローアップを継続的に実施します。また、農業の魅力を伝える体験ツアーの開発を進めます。

●安定的、効率的な農業経営に向けた農地集積・集約

担い手農家等が安定的・効率的な農業経営を継続できるよう、19地区で策定した地域計画を活用し、地域の農業者・JA・農業委員会等との連携により農地集積・集約に取り組めます。

●スマート農業の推進

スマート農業の導入を支援することで、高齢化や担い手不足による労働力の低下が課題となる経営体の作業の効率化・省力化を図るとともに、生産性向上や経営改善による所得向上を推進します。

●農業生産基盤の整備

老朽化した農業水利施設などの更新や、地域が行う農地・用水路等の維持管理、農村環境の保全活動への支援により、安定した農業生産活動の基盤づくりを進めます。

●荒廃農地の再生

各地区の農業委員と連携して遊休荒廃農地対策事業の活用を進め、農地の見回り活動を通じて利用状況を把握し、遊休農地の早期発見と解消に向けた取組みを推進します。

●伝統野菜等の保護と活用

松本市内の「信州の伝統野菜」の保護と継承を進めるため、伝統野菜の栽培講習会等の開催により、消費拡大を図ります。

●異業種連携と販路拡大

異業種間のマッチングを図り、取引のきっかけとなる場を提供するとともに、物産展等への出品費用の一部補助やトップセールスにより、販路拡大を促進します。

主な事業

- 新規就農者育成事業
- 農業者育成事業
- 土地利用型経営規模拡大奨励金事業
- スマート農業推進事業
- 経営所得安定対策等推進事業
- 農業の課題解決プラットフォーム運営事業
- 農畜産物販売促進事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 中山間地域等直接支払交付金事業
- 遊休荒廃農地対策事業

関連計画

- 松本市農林業振興計画
- 松本市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

【用語解説】^{*1}スマート農業 ロボット技術や情報通信技術等を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を実現する新しい農業

基本施策

6-5

地域特性を活かした 新産業の創出

目標
(目指す姿)

地域の特性を活かした新たな産業を創出し、持続可能な地域経済の実現と好循環を目指します。

SDGs 関連するゴール



- I 現状と課題**
- 社会の変化に対応する新たな産業の創出を推進し、松本市の強みを活かした経済の好循環につなげることが必要です。
 - 「松本ヘルス・ラボ*1」では、会員数は順調に増えているものの、市内事業所の利用が少なく、新たな事業や産業の創出に課題を抱えています。
 - 民藝運動が礎となり、「クラフトフェアまつもと」が生まれ、市施設やギャラリー等のまち全体が連動するイベント「工芸の五月」へと発展しています。今後は、クラフトと親和性のある個店や企業とのマッチングから、新たな経済効果を生む取組みが期待されます。
 - 現状では、起業後の支援や成長支援メニューはあるものの、起業家の卵を育てる仕組みや、起業に直結させる支援策が乏しいことから、信州大学などが行う最先端研究を支援し、民間企業の拠点誘致に結び付けることが期待されます。
 - 経済的な観点で、水や森林などの豊かな資源や地域の人材を見つめ直すことで、持続可能な新しい産業を育むことが期待されます。
 - 日本の美しい自然・景勝地を訪れる外国人旅行者が増えています。松本市には国宝松本城や上高地、温泉、食など観光資源が豊富にあり、観光を稼ぐ産業として発展させていくことが期待されます。

I 重点戦略

ゼロカーボン

- 環境、エネルギー分野の産業創出
- サステナブルツーリズム*2の推進

DX

- ビッグデータを活用したヘルスケア産業の創出
- xR(VR、ARなど)の活用
- デジタル人材の育成や、起業家のデジタル化支援

I 成果指標

指標	現状値(R6)	目標値(R12)
モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数(累計)	103件	139件
工芸の五月等のアート関連事業実施数	6件	10件
スタートアップ推進事業を活用して起業した事業者数(累計)	0事業者	12事業者
国内旅行者1人当たり宿泊時観光消費額	52,685円	55,840円
訪日外国人旅行者1人当たり宿泊時観光消費額	44,582円	47,120円

I 施策の方向性 ●スタートアップを生み出すエコシステムの構築

松本地域からスタートアップが継続的に生まれ育つエコシステムを構築するため、起業家をまち全体で応援する仕組みをつくり、「起業」という選択肢がより身近に感じられ、多様な人材が挑戦できる環境を整備します。

●地域の特性を活かした産業の創出及び成長支援

松本市の特性を活かした新産業の創出及び成長支援に取り組みます。松本ヘルス・ラボを中心とした健康産業の推進、サザンガクを活用したデジタル環境の整備やスタートアップ支援のほか、「クラフトのまち」をはじめとした文化芸術活動を起点とするクリエイティブ産業の創出を推進します。

●水を起点に信州大学の研究との連携による産業の創出

水を活かす信州大学の水循環・グリーンエネルギー研究と連携し、研究成果を起業や民間企業の誘致につなげることで、松本市にしかない新たな産業の創出を目指します。

●裾野の広い観光産業の促進

観光産業は、人を呼び込むことで宿泊、飲食、販売、交通、ものづくりなど多様な分野に収益や雇用をもたらす裾野の広い産業であるとの認識のもと、松本市の魅力や地域資源を活用した観光コンテンツの創出などを進め、文化観光の推進や多分野との積極的な連携強化を図ります。

主な事業

- 松本ヘルス・ラボ推進事業
- まちなかクラフトめぐり事業
- クラフトフェアまつもと開催支援事業
- ICT活用地域産業振興事業
- スタートアップ推進事業
- 国内誘客プロモーション事業、海外誘客プロモーション事業
- 美ヶ原魅力向上事業
- アルプスリゾートブランディング事業
- ふるさと起業家応援事業

関連計画

- 松本市工業ビジョン
- 松本市商業ビジョン
- 松本市文化芸術推進基本計画
- 松本市観光ビジョン

【用語解説】*1 松本ヘルス・ラボ 少子高齢化に伴い新たな社会課題やニーズが次々に生まれているため、そうした社会課題の解決を考える企業と市民を結び、健康づくりと産業創出の両面を実現しようとする取組み

*2 サステナブルツーリズム 訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会文化、環境への影響を十分に考慮する観光